

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 日機装株式会社

【英訳名】 NIKKISO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 甲斐敏彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号

【電話番号】 03-3443-3711(代表・番号案内)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 中村洋

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号

【電話番号】 03-3443-3711(代表・番号案内)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 中村洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	21,022	25,855	121,548
経常利益又は経常損失 () (百万円)	883	335	11,330
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	384	490	5,897
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,375	1,263	11,655
純資産額 (百万円)	60,296	65,353	67,372
総資産額 (百万円)	142,514	157,484	161,283
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	4.98	6.36	76.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.98	-	70.78
自己資本比率 (%)	41.26	40.53	40.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第74期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の事業の内容についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業の状況は、工業部門では、エネルギーや航空機などの関連業界の市場環境は引き続き堅調に推移しており、オイル&ガス業界向けのポンプや航空機部品などを中心に受注、売上は前年同四半期比で増加しました。医療部門では、消費税増税後の国内向け透析装置の販売が減速しているものの、海外向けが増加に転じたことや、消耗品やメンテナンス売上の増加、買収した急性血液浄化治療（CRRT）事業を当期より連結開始したことなどによって、売上は増加しました。

この結果、受注高は32,001百万円（対前年同四半期比10.0%増）、売上高は25,855百万円（同23.0%増）となり、ほぼ計画通りに推移しました。利益面では、Geveke社の買収に伴い、売上および利益の計上時期が第4四半期に集中する傾向がさらに高まっていることに加えて、ベトナム・ハノイ工場増設や生産拠点再編に伴う減価償却費の増加、紫外線LED事業などの研究開発投資の増加など、費用負担が先行していることもあって、営業損失276百万円（前年同四半期は営業利益82百万円）、経常損失335百万円（前年同四半期は経常利益883百万円）、四半期純損失490百万円（前年同四半期は四半期純利益384百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

工業部門

工業部門は、ポンプ・システム製品、精密機器製品などを手掛けるインダストリアル事業と、炭素繊維強化プラスチック（CFRP）を使った航空機部品などを手掛ける航空宇宙事業などで構成されています。

<インダストリアル事業本部>

ポンプ・システム製品の市場環境は、原油価格が高止まりする中で、原油、天然ガスなどのエネルギー開発は引き続き活発化しています。

LEWA社の原油生産設備向けポンプは好調を維持しており、LNG関連でも、液化施設向けの大口受注獲得など、市場の活況を受けて、活発な引き合いが続いています。また、石油化学業界向けのポンプについては、国内、海外ともおおむね順調に推移しました。一方、発電所向けの水質調整システムは原子力発電所稼働停止の影響などで厳しい状況が続いています。

精密機器関連では、国内外で研究開発投資や関連業界の設備投資が回復傾向となっている中で、粉体計測機器、電子部品製造装置などの受注、売上は堅調に推移しました。

この結果、インダストリアル事業本部の受注高は17,178百万円（対前年同四半期比14.0%増）、売上高12,315百万円（同39.4%増）となりました。

< 航空宇宙事業本部 >

航空機業界は、新興国を中心とした旺盛な需要に支えられて、航空機メーカー各社が既存機種が生産機数引き上げや新型機開発を継続する中、航空機部品素材のCFRP化が急速に進んでおり、引き合いの増加に対応した開発・生産体制の拡大・強化に全力で取り組んでいます。ベトナム・ハノイ工場の生産・出荷は順調に拡大し、主翼の一部などの新規部品の生産準備や認定対応も進めています。

航空宇宙事業本部の受注高は2,172百万円（対前年同四半期比14.4%増）、売上高は2,167百万円（同24.6%増）となりました。

以上の結果、工業部門の受注高は19,387百万円（対前年同四半期比14.3%増）、売上高は14,517百万円（同37.3%増）となりました。利益面は、Geveke社買収によって、ポンプ・システム製品を中心に期の前半は費用が先行して、売上および利益の計上時期が特に第4四半期に集中する傾向がさらに高まっていることなどにより、セグメント損失248百万円（前年同四半期はセグメント利益134百万円）となりました。

医 療 部 門

< メディカル事業本部 >

主要市場である国内透析市場では、医療機関の治療の効率化や清浄化のための自動化に対する需要や、最新の治療法に対応した機能への需要は継続していますが、短期的には消費税増税に伴う前倒し需要の反動もあって、国内透析装置の売上は前年同四半期比で減少しました。一方で、メンテナンス売上については保守契約の増加に伴って好調に推移しています。また、海外では、前期に苦戦した欧州などで売上は回復傾向となりました。

消耗品については、ダイアライザーの売上が伸び悩む一方で、血液回路や粉末型透析用剤の売上は堅調に推移しました。

米Baxter社から買収したCRRT事業については、当第1四半期より連結を開始しました。今後の本格的な事業展開に備えて、各国での営業体制の整備やITシステムの整備、機器類の開発や生産・供給体制の構築などを進めています。

以上の結果、医療部門の受注高は12,614百万円（対前年同四半期比3.9%増）、売上高は11,338百万円（同8.5%増）となりました。セグメント利益は、透析装置の売上減少やCRRT事業の体制構築費用の発生などがありましたが、海外での販売回復や在庫管理を強化したことなどにより、845百万円（同15.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の資産合計は157,484百万円となり、前連結会計年度に比べて3,799百万円減少しました。売掛債権の回収による受取手形及び売掛金の減少が主因です。

当第1四半期連結会計期間の負債合計は92,131百万円となり、前連結会計年度に比べて1,780百万円減少しました。納税や賞与の支払いに伴う未払法人税等や賞与引当金の減少が主因です。

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は65,353百万円となり、前連結会計年度に比べて2,019百万円減少しました。前期の配当金支払と四半期純損失計上による利益剰余金の減少、および円高基調に伴う為替換算調整勘定の減少が主因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容

- ）当社の支配形態は、企業価値の向上と株主共同の利益を確保するため、株式市場における自由かつ公正な取引を通じて構成される株主の意思に基づき決定されるものとします。
- ）短期的な利益や一部の株主の利益を優先する動きが生ずる場合など当社の企業価値と株主共同の利益が損なわれる恐れが生じる可能性に備え、定款の定めに基づき、いわゆる買収防衛策を導入しておくこととします。

当社の取り組みの具体的内容

- ）中長期的方針のもと、事業のグローバル化、戦略的な事業展開、生産性向上、開発強化などに取り組み、企業価値と株主共同の利益の向上に努めます。
- ）基本方針における買収防衛策については株主の意思を尊重するため、「株式の大規模な取得に対する防衛に関する規則」を株主総会の決議を経て制定するものとします。当該規則は、防衛策の発動を含む対処策の決定にあたっては、外部の有識者、社外取締役及び社外監査役で構成する独立委員会による勧告を最大限に尊重し、判断の客観性と独立性を確保するものとします。

当社の取り組みに対する取締役会の判断とその理由

当社取締役会は、前記の取り組みについて、合理的かつ妥当な内容であって、前記の基本方針に沿っており、したがって当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は398百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,500,000
計	249,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,286,464	80,286,464	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	80,286,464	80,286,464		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		80,286		6,544		10,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,163,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,043,700	770,437	
単元未満株式	普通株式 79,264		
発行済株式総数	80,286,464		
総株主の議決権		770,437	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が43株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4 - 20 - 3	3,163,500		3,163,500	3.94
計		3,163,500		3,163,500	3.94

(注)当第1四半期会計期間において、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて、当第1四半期会計期間末に所有する自己株式数は3,163,663株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,728	16,125
受取手形及び売掛金	41,166	35,112
商品及び製品	7,891	10,184
仕掛品	6,248	8,917
原材料及び貯蔵品	7,554	6,806
繰延税金資産	1,606	1,594
その他	2,741	3,320
貸倒引当金	783	780
流動資産合計	86,154	81,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,902	15,028
機械装置及び運搬具（純額）	5,384	5,289
土地	4,344	4,319
リース資産（純額）	90	82
建設仮勘定	783	1,801
その他（純額）	1,550	1,711
有形固定資産合計	27,056	28,233
無形固定資産		
のれん	25,662	25,016
特許権	417	400
電話加入権	42	42
リース資産	37	39
その他	7,716	8,387
無形固定資産合計	33,877	33,886
投資その他の資産		
投資有価証券	12,884	12,751
長期貸付金	5	5
繰延税金資産	255	245
破産更生債権等	14	13
その他	1,051	1,082
貸倒引当金	14	13
投資その他の資産合計	14,196	14,084
固定資産合計	75,129	76,204
資産合計	161,283	157,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,997	16,607
短期借入金	8,433	11,291
1年内返済予定の長期借入金	5,650	4,649
リース債務	75	56
未払金	2,866	2,498
未払消費税等	1	7
未払法人税等	2,252	860
未払費用	2,674	3,044
賞与引当金	1,883	867
役員賞与引当金	50	11
生産拠点再編関連費用引当金	133	102
設備関係支払手形	50	18
その他	3,444	4,191
流動負債合計	44,515	44,208
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,130	15,122
長期借入金	27,523	26,060
リース債務	59	71
繰延税金負債	3,436	3,337
退職給付に係る負債	3,026	3,112
役員退職慰労引当金	159	159
その他	59	59
固定負債合計	49,396	47,923
負債合計	93,911	92,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,701	10,701
利益剰余金	45,254	44,025
自己株式	2,312	2,312
株主資本合計	60,187	58,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,990	3,952
為替換算調整勘定	3,208	2,496
退職給付に係る調整累計額	1,596	1,571
その他の包括利益累計額合計	5,602	4,877
新株予約権	30	30
少数株主持分	1,551	1,487
純資産合計	67,372	65,353
負債純資産合計	161,283	157,484

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	21,022	25,855
売上原価	13,907	16,363
売上総利益	7,115	9,492
販売費及び一般管理費	7,033	9,768
営業利益又は営業損失()	82	276
営業外収益		
受取利息	4	12
受取配当金	136	151
持分法による投資利益	20	12
受取賃貸料	34	31
為替差益	700	-
その他	97	65
営業外収益合計	993	273
営業外費用		
支払利息	157	139
為替差損	-	159
その他	33	33
営業外費用合計	191	332
経常利益又は経常損失()	883	335
特別利益		
固定資産売却益	3	16
特別利益合計	3	16
特別損失		
固定資産除却損	7	13
固定資産売却損	-	0
投資有価証券評価損	158	-
特別損失合計	165	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	722	332
法人税等	300	140
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	422	473
少数株主利益	37	17
四半期純利益又は四半期純損失()	384	490

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	422	473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	756	38
為替換算調整勘定	1,148	746
退職給付に係る調整額	-	25
持分法適用会社に対する持分相当額	48	31
その他の包括利益合計	1,953	790
四半期包括利益	2,375	1,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,176	1,215
少数株主に係る四半期包括利益	199	48

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が190百万円増加し、利益剰余金が122百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
税金費用の計算	<p>当社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループでは工業部門において、製品納期の時期が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する特性があるため、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高は、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上高に比べ、多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	628百万円	976百万円
のれんの償却額	388 "	521 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	617	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	616	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月4日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	10,572	10,449	21,022		21,022
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	10,572	10,449	21,022		21,022
セグメント利益	134	731	866	784	82

(注) 1 セグメント利益の調整額 784百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	14,517	11,338	25,855		25,855
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	14,517	11,338	25,855		25,855
セグメント利益又は損失()	248	845	596	873	276

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 873百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()金額	4円98銭	6円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	384	490
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	384	490
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,135	77,122
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円98銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	19	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引)

当社は、平成26年7月28日決議の取締役会において、平成26年10月1日付で、当社のキャンドモータポンプ（以下「CMP」）事業を新設分割し、新たに設立する「日機装CMP株式会社」に同事業を継承することを決定いたしました。なお、本新設分割は共通支配下の取引に該当し、本新設分割が連結業績に与える影響は軽微です。

(1) 取引の概要

対象となる事業の名称

事業の名称：CMP事業

事業の内容：CMPの開発・製造・販売・メンテナンス

分割期日

平成26年10月1日(予定)

新設分割の方法

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型の新設分割（簡易新設分割）

新設会社の名称

日機装CMP株式会社

その他取引の概要に関する事項

イ．新設分割の目的

当社は、平成25年4月よりスタートした中期経営計画「日機装ビジョン2018」において、グループの強みを生かして、技術力を成長の源泉とした強固な利益体質を確立するという目標を掲げていますが、インダストリアル事業においては各製品の収益構造の抜本的な見直しに取り組んでいます。

インダストリアル事業の主力製品のひとつであるCMPは、液体が外部に漏れないという特長から、危険な液体を扱う石油・石油化学業界などで多くの実績を有しています。環境意識の高まりや世界のエネルギー需要の拡大、シェールガス等の代替資源活用の拡大を受け、CMPへの需要は、海外を中心に今後も拡大を続けていくものと見込んでいます。こうした世界市場の拡大に対応し収益力の増大を図るため、CMPに特化した組織により、世界の市場に応じた事業展開を可能にする営業網の整備やCMP専用の生産ラインによる効率的な生産体制の確立などを目的として、今般、CMP事業を新設分割により分割し新会社を設立することといたしました。

新会社では、グループ会社等との連携強化を含めたさまざまな可能性を検討しつつ、製品開発および顧客ニーズに合致した製品、技術、サービスの提供を積極的に展開していきます。

ロ．新設分割に係る割当ての内容

新設分割会社は、新設分割に際して普通株式1,000株を発行し、新設分割により承継する権利義務に代えて、そのすべてを当社に割当交付します。

ハ．新設分割会社が承継する権利義務

平成26年7月28日付「新設分割計画書」に定められたCMPに係る事業に関して有する資産、負債、契約上の地位等の権利義務を承継します。なお、当社から承継会社に対する債務の承継については免責的債務引受の方法によります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理する見込みです。

2 【その他】

平成26年5月16日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	616百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

日機装株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員業務執行社員	公認会計士	原	田	誠	司	
指定有限責任社員業務執行社員	公認会計士	山	口	隆	史	
指定有限責任社員業務執行社員	公認会計士	古	谷	大	二	郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。